

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社省電舎

【英訳名】 SHODENSYA CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 嘉納 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 嘉納 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	608,867	485,431	1,676,640
経常損失 (千円)	145,969	86,879	122,010
四半期(当期)純損失 (千円)	148,435	94,775	132,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,569	94,409	133,126
純資産額 (千円)	294,870	215,432	309,841
総資産額 (千円)	808,902	612,843	1,010,049
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	101.28	64.67	90.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.7	34.2	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,773	25,723	160,694
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,423	4,281	33,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,000	22,500	30,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	88,294	53,766	45,330

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	55.31	21.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和に対する期待感から円安・株高が進行し、一部輸出関連企業を中心に業績回復の兆しが見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら海外経済については米国で回復傾向が続くものの、欧州の政府債務問題や中国経済の成長率鈍化等、依然先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループが推進するエネルギー関連事業を取り巻く環境としましては、省エネルギー事業については未だ当社顧客である事業会社の省エネルギー設備への投資意欲が改善されない状況であり、厳しい状況が続いております。一方、再生可能エネルギー事業については、当社が推進するバイオガス発電を含んで注目を集め、とりわけ太陽光発電に関しては2012年度に固定価格買取制度で権利取得されたプラントの建設ラッシュの状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は485百万円（前年同期比123百万円減、20.3%減）、営業損失97百万円（前年同期 営業損失143百万円）、経常損失86百万円（前年同期 経常損失145百万円）、四半期純損失94百万円（前年同期 四半期純損失148百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（省エネルギー関連事業）

省エネルギー関連事業におきましては、上述の状況で事業を推進しており、売上高328百万円、（前年同期比280百万円減、46.1%減）セグメント損失（営業損失）は69百万円（前年同期 セグメント損失106百万円）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、太陽光発電設備の設置工事受託が売上に寄与したものの、利益計上には至りませんでした。結果、売上高157百万円（前年同期売上高はありませんでした。）、セグメント損失（営業損失）は34百万円（前年同期 セグメント損失44百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より397百万円減少し、612百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少394百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より302百万円減少し、397百万円となりました。これは主に買掛金の減少160百万円、未払金の減少102百万円、短期借入金の減少22百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より94百万円減少し、215百万円となりました。これは四半期純損失94百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より8百万円増加し、53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、25百万円（前年同期は116百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上（94百万円）及び売上債権の減少（397百万円）、仕入債務の減少（255百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、4百万円（前年同期は18百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の売却による収入（7百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、22百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。これは短期借入金の返済による減少（22百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は景気悪化の影響はあるものの、企業の省エネルギー需要及び国策として推進されております再生可能エネルギー設備への積極投資を背景に市場環境が変化しており、前連結会計年度末時点の想定通り推移しております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社の想定と大きな乖離がないことから、経営戦略の現状と見通しに関しましても、現状のところ重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600
計	24,600

(注) 平成25年8月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式数は4,895,400株増加し、4,920,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,328	1,465,600	東京証券取引所 マザーズ市場	(注) 2
計	7,328	1,465,600		

(注) 1 . 平成25年8月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。これに伴い発行済株式数は1,458,272株増加し1,465,600株となっております。

2 . 当社は、当第2四半期会計期間末現在において単元株制度を採用していませんでしたが、平成25年8月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で、当社普通株式1株を200株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		7,328		616,020		423,200

(注) 平成25年8月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。これに伴い発行済株式数は1,458,272株増加し1,465,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
中村 健治	渋谷区	2,020	27.57
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	269	3.67
中村 浩子	渋谷区	150	2.05
西出 佳世子	中野区	141	1.92
上杉 淳司	笠岡市	119	1.62
加藤 温子	町田市	118	1.61
林 孝夫	関門市	80	1.09
桜井 博	宇都宮市	69	0.94
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	65	0.89
林 新一郎	京都市西京区	60	0.82
計		3,091	42.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,328	7,328	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,328		
総株主の議決権		7,328	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,330	53,766
受取手形及び売掛金	565,264	170,469
原材料	215,750	210,892
未成事業支出金	9,352	5,230
その他	50,497	57,618
貸倒引当金	9,460	3,000
流動資産合計	876,735	494,976
固定資産		
有形固定資産	42,558	30,947
無形固定資産	1,596	142
投資その他の資産		
投資有価証券	51,452	52,021
破産更生債権等	99,542	99,659
その他	40,865	37,865
貸倒引当金	102,702	102,769
投資その他の資産合計	89,158	86,777
固定資産合計	133,313	117,866
資産合計	1,010,049	612,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,398	30,748
短期借入金	262,500	240,000
未払金	142,845	40,766
未払法人税等	2,631	1,782
メンテナンス費用引当金	10,107	11,282
その他	42,302	42,014
流動負債合計	651,784	366,593
固定負債		
長期未払金	4,161	-
その他	44,261	30,817
固定負債合計	48,423	30,817
負債合計	700,207	397,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	423,200	423,200
利益剰余金	735,484	830,259
株主資本合計	303,735	208,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	490
その他の包括利益累計額合計	124	490
新株予約権	5,981	5,981
純資産合計	309,841	215,432
負債純資産合計	1,010,049	612,843

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	608,867	485,431
売上原価	559,613	377,418
売上総利益	49,254	108,013
販売費及び一般管理費	192,576	205,999
営業損失()	143,322	97,986
営業外収益		
受取利息	585	197
受取手数料	1,196	180
受取リース料	1,663	-
為替差益	-	7,399
貸倒引当金戻入額	610	6,392
その他	1,387	2,331
営業外収益合計	5,443	16,501
営業外費用		
支払利息	3,155	2,858
為替差損	3,639	-
支払リース料	1,295	2,536
営業外費用合計	8,091	5,395
経常損失()	145,969	86,879
特別損失		
固定資産売却損	-	1,163
固定資産除却損	-	1,166
投資有価証券売却損	-	5,000
ゴルフ会員権評価損	1,900	-
特別損失合計	1,900	7,329
税金等調整前四半期純損失()	147,869	94,210
法人税、住民税及び事業税	565	565
法人税等合計	565	565
少数株主損益調整前四半期純損失()	148,435	94,775
四半期純損失()	148,435	94,775

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	148,435	94,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	366
その他の包括利益合計	134	366
四半期包括利益	148,569	94,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,569	94,409
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	147,869	94,210
減価償却費	4,401	4,154
貸倒引当金の増減額(は減少)	610	6,392
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	504	1,174
受取利息及び受取配当金	585	197
支払利息	3,155	2,858
為替差損益(は益)	1,710	930
固定資産売却損益(は益)	-	1,163
固定資産除却損	-	1,166
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,000
ゴルフ会員権評価損	1,900	-
リース資産減損勘定の取崩額	13,646	13,646
売上債権の増減額(は増加)	51,799	397,979
たな卸資産の増減額(は増加)	15,238	8,979
仕入債務の増減額(は減少)	21,629	255,348
その他の資産の増減額(は増加)	3,394	10,070
長期未払金の増減額(は減少)	7,404	4,161
その他の負債の増減額(は減少)	5,513	11,723
未払消費税等の増減額(は減少)	5,118	430
未収消費税等の増減額(は増加)	4,703	2,778
小計	113,202	29,002
利息及び配当金の受取額	585	197
利息の支払額	3,155	2,858
法人税等の支払額	1,001	618
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,773	25,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	580	1,000
有形固定資産の売却による収入	16,003	7,581
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
貸付金の回収による収入	3,000	3,200
その他	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,423	4,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	15,000	22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	22,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,710	930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,061	8,435
現金及び現金同等物の期首残高	203,356	45,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,294	53,766

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	52,360千円	千円
受取手形裏書譲渡高	11,600千円	千円

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
割引手形	3,500千円	千円
裏書手形	8,100千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	58,418千円	72,155千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	88,294千円	53,766千円
現金及び現金同等物	88,294千円	53,766千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	608,867		608,867		608,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,000	5,000	5,000	
計	608,867	5,000	613,867	5,000	608,867
セグメント損失 ()	106,105	44,526	150,631	7,309	143,322

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	328,275	157,156	485,431		485,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	328,275	157,156	485,431		485,431
セグメント損失 ()	69,618	34,832	104,451	6,465	97,986

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 従来、「省エネルギー関連事業」に含まれていた太陽光発電関連売上について、第1四半期連結会計期間から「再生可能エネルギー事業」に含めて計上するよう変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間

においては、太陽光発電売上の発生がなかったことから、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	101円28銭	64円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	148,435	94,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	148,435	94,775
普通株式の期中平均株式数(株)	1,465,600	1,465,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」の趣旨を踏まえ当社株式の売買単位を100株とするため、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1になります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	7,328株
今回の分割により増加した株式数	1,458,272株
株式分割後の発行済株式数	1,465,600株
株式分割後の発行可能株式数	4,920,000株

分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日（金）
基準日	平成25年9月30日（月）
効力発生日	平成25年10月1日（火）

（3）単元株制度の概要

新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日（火）
-------	---------------

（参考）平成25年9月26日（木）をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

（5）その他重要な事項

新株予約権行使価額等の調整

本株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株あたりの行使価額を平成25年10月1日（火）以降、以下の通り調整致します。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

銘柄	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権（平成17年12月20日定時株主総会決議）	355,700円	1,779円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。